平成24年度（対23年度実績）

事　務　事　業　評　価　表

作成日　平成　24　年　5　月　15　日

部局名	財務部	所属名	財政課	所属長名	安斉　喜久夫	電　話	483-1151 内線3310

1．事務事業の位置付け・概要（ＰＬＡＮ）

コード	3513	事務事業名称	市債管理基金積立金	短縮コード	経常		臨時	3513

予算区分	会計	01	一般会計	款	12	諸支出金	項	01	基金費	目	05	市債管理基金費

区　分	☑ 自治事務　☐ 法定受託事務　☐ その他	根拠法令等	地方自治法第241条，八千代市市債管理基金条例

事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）

基金の運用から生ずる利子及び原資の積立

事務事業を取り巻く状況の変化　又、今後の変化の推測

市債管理基金現在高が底をついており，交付税削減に伴う振替財源としての臨時財政対策債による公債費が増加基調となっている中，基金残高の確保が求められている。

総合計画の施策体系		
６本の柱（章）	07	計画の推進のために
大項目（節）	01	市民主体による自立的な行政経営
中　項　目	03	第３章持続可能な行政経営の確立
小　項　目	02	(2)健全な財政運営の推進
細　項　目	03	③長期的な視点に立った財政運営
実施計画の計画事業		

計画事業の位置付けの有無	☐	計画事業期間	～	計画事業費	千円

２．事務事業の目的・指標・実績（ＤＯ）

対象（誰を何を対象にしているのか）	市債管理基金
手段（具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成23年度に実際に行ったこと： 基金利子，原資の積立 ※平成24年度に計画していること： 基金利子，原資の積立
意図（何を狙っているのか）	市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保する。
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外

区　分			単位	２２年度	２３年度		２４年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標１	市債管理基金現在高	千円	2,595	2,597	82,596	82,786
	指標２						
	指標３						
活動指標	指標１	市債管理基金取崩額	千円	0	0	0	0
	指標２	市債管理基金積立額	千円	1	2	80,001	190
	指標３						
成果指標	指標１	市債管理基金現在高	千円	2,595	2,597	82,596	82,786
	指標２						
	指標３						
上位成果指標	指標１						
	指標２						
	指標３						

コード	3513	事務事業名称	市債管理基金積立金	所属名	財政課

			単位	２２年度	２３年度		２４年度
				実績	計画	実績	計画
事業費(A)	財源内訳	国	千円				
		県	千円				
		地方債	千円				
		一般財源	千円			80,000	
		その他	千円	1	2	1	190
	主な事業費の内訳			市債管理基金積立金（利子）	市債管理基金積立金（利子）	市債管理基金積立金（利子） 1千円 市債管理基金積立金（原資） 80,000千円	市債管理基金積立金（利子）
人件費(B)			千円	380	360.9	335.8	335.8
トータルコスト(A)＋(B)			千円	381	362.9	80,336.8	525.8

３．事務事業の評価（ＳＥＥ）

評価類型	評価事項	評価区分	理由
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	☑ 結び付いている ☐ 結び付くが見直しの余地がある ☐ 結びつきが弱い・ない ☐ 評価対象外事項	市債償還のための財源を確保することで，長期的な視点に立った財政運営を行うことができる。
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	☐ 達成している ☑ 達成していない ☐ 評価対象外事項	健全な財政運営を推進するための事業であり，所期目的には将来にわたる財政運営も含まれているため。
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）	☐ 可能性はある ☑ 可能性はない ☐ 評価対象外事項	市債の適正な管理を図るため，地方自治法第241条の規定に基づき市が設置した基金であるため。
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	☑ 現状のままでよい ☐ 見直す必要がある ☐ 評価対象外事項	将来を見据えた市債の償還を行うための対象・意図として適切である。
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	☐ 有効性向上の可能性がある ☐ 効率性向上の可能性がある ☐ 両方可能性がある ☑ 可能性がない	基金原資の積み増しにより，「基金残高」という成果目標の達成度が上がり，市債管理基金の有効性は向上するが，基金の積立金額自体は財政状況等により，積立金が財源確保できない可能性があるため。
	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等 ☐ 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用 ☐ ＩＴ化等の業務プロセスの見直し ☐ 受益者負担の見直し ☐ 類似事業との統合・役割見直し ☐ 上記以外の方法	類似事務事業名称 1：　　実施主体（所管部署）： 類似事務事業名称 2：　　実施主体（所管部署）：
	⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）	☐ ある ☐ ない	

コード	3513	事務事業名称	市債管理基金積立金	所属名	財政課

今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続 ☐ 手法プロセスの改革・改善 ☐ 事業規模の拡大・縮小 ☐ 統合・役割見直し ☐ その他 ☐ 廃止・休止 ☐ 事業完了 ☑ 現状のまま継続	計画的な償還を行うことは，健全な財政運営を行っていく上で不可欠であり，引き続き基金原資の積立に努め，基金残高の確保を図る。

⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。

		経費 削減	経費 不変	経費 増加
成果	向上	☐	☐	☐
	不変	☐	☑	☐
	低下	☐	☐	☐

基金の設置目的・機能を踏まえ，現状どおり基金原資の積立により基金残高の確保に努め，健全な財政運営を推進する。

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見）
※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など

市債借入額の抑制に努め，将来債務を見据えた財政運営に努めてほしい。

所属長コメント	市債管理基金の設置目的・機能を踏まえ，一定の基金残高の確保に努めてまいりたい。	
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続 ☐ 手法プロセスの改革・改善 ☐ 事業規模の拡大・縮小 ☐ 統合・役割見直し ☐ その他 ☐ 廃止・休止 ☐ 事業完了 ☑ 現状のまま継続	担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。